

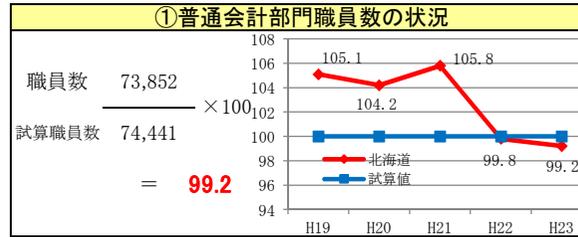
# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

## 北海道

### <基本データ>

団体名	北海道
人口(H23.3.31)	5,498,916 人
面積(H23.10.1)	83,457 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	74,867 人
普通会計部門	73,852 人
一般行政部門	13,879 人
教育部門	48,166 人
警察部門	11,807 人
公営企業等会計部門	1,015 人
財力指数(H22)	0.39

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



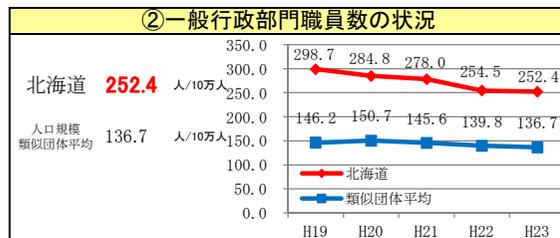
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 北海道 の状況を表しています。
- ・細線(青)は 都道府県の平均値等 を表しています。

### ①普通会計部門職員数の状況

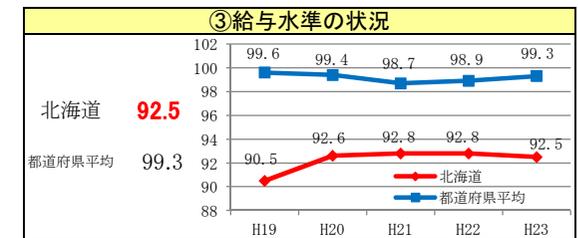
99.2



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

252.4 人

### ②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

92.5

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

H22年度に試験研究機関の地方独立行政法人化を実施し、試算職員数を下回る結果になっており、今後も「道組織の見直し方針」に基づく出先機関の見直し等を行い、「職員数適正化計画」に掲げる目標値12,600人体制の達成を図る。

#### 【②一般行政部門職員数の状況】

他の都府県と比べ、圧倒的に広大な面積を有している上に、第1次産業の割合が高い産業構造にあることから、業務の性質上、地方自治法に定める「支庁」として14の(総合)振興局を配置するなど、地域にきめ細かく拠点を置く必要があることから、単純に人口当たりで比較すると、類似団体平均を上回る結果となるが、今後も①で示した取組を進め、職員数の適正化を図る。

#### 【③給与水準の状況】

厳しい財政状況等を背景として、平成10年度より給料の独自縮減措置を実施しており、都道府県平均を大きく下回る結果となっている。  
○平成23年度縮減措置  
・給料:管理職員 9% その他 7.5%  
・管理職手当: 20%  
・期末・勤勉手当: 役職段階別加算額の1/3相当額を減額

#### 【④その他】